



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 エレコム株式会社  
コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治

問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理 (氏名) 中島洋

TEL 06-6229-1418

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,794	5.9	1,754	△3.2	1,821	3.3	1,088	14.7
27年3月期第1四半期	17,740	18.8	1,812	20.6	1,763	34.4	948	52.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,307百万円 (101.2%) 27年3月期第1四半期 649百万円 (△26.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	49.07	49.00
27年3月期第1四半期	42.98	42.86

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	49,352	28,291	57.3	1,274.26
27年3月期	49,721	27,731	55.7	1,249.78

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 28,272百万円 27年3月期 27,703百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	30.00	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成27年3月期期末配当金の内訳 特別配当10円00銭

・当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。平成28年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,090	9.6	3,892	2.3	3,516	6.2	2,037	2.9	91.90
通期	83,000	9.5	8,800	8.1	8,000	5.9	4,700	5.3	106.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式を1株につき2株の株式分割を予定しております。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	22,398,699 株	27年3月期	22,398,699 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	210,931 株	27年3月期	232,181 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	22,177,018 株	27年3月期1Q	22,079,593 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかると本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成27年8月6日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

・当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。

・「平成28年3月期の連結業績予想」の通期の1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該株式分割が平成28年3月期の期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数44,333,036株によっております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	
(1) 所在地別の概況	10
(2) 設備の新設、除却等の計画	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が見られ、景気回復への期待が高まっておりますが、消費者物価の上昇やギリシャの財政不安に加え中国株式市場の急落などの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内需要はWindowsXPのリプレース需要が収束した昨年6月以降前年比マイナスが続き、厳しい状況で推移している一方、スマートフォン及びタブレット端末市場は引き続き堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末関連製品やストレージやネットワーク関連製品などの周辺機器を中心に幅広い分野で付加価値の高い新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、当社グループの製品群を活かした法人向けサービスの展開等販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組んだほか、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は18,794百万円（前年同四半期比5.9%増）となり、営業利益は1,754百万円（前年同四半期比3.2%減）、経常利益は1,821百万円（前年同四半期比3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,088百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

## (パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保したものの、パソコン関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,400百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

## (スマートフォン・タブレット関連)

主にスマートフォン向けの付加価値の高い新製品の販売が好調に推移し、スマートフォン・タブレット関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,962百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

## (周辺機器)

外付HDDを中心としたストレージ製品や、無線LANルーターを中心としたネットワーク製品、SDカードを中心としたメモリ製品等の個人向け製品が順調に販売を伸ばしたことから、周辺機器に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,654百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

## (その他)

ハイレゾ対応ヘッドホンやエンベデッド関連製品の販売が好調に推移し、その他に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,777百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成27年3月期第1四半期		平成28年3月期第1四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	5,552	31.3	5,400	28.7	△2.7
スマートフォン・タブレット関連	4,401	24.8	4,962	26.4	12.7
周辺機器	5,361	30.2	5,654	30.1	5.5
その他	2,425	13.7	2,777	14.8	14.5
合計	17,740	100.0	18,794	100.0	5.9

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、負債は929百万円の減少、純資産は560百万円の増加となりました。

総資産の主たる減少要因は、有価証券が2,429百万円、受取手形及び売掛金が1,067百万円増加した一方で、現金及び預金が5,418万円減少したことによるものです。負債の主たる減少要因は、短期借入金が1,600百万円増加した一方で、未払法人税等が2,340百万円減少したことによるものです。純資産の主たる増加要因は、利益剰余金の増加により株主資本が350百万円、繰延ヘッジ損益の増加によりその他包括利益累計額が219百万円増加したことによるものです。

なお、当四半期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果使用した資金は2,778百万円（前年同四半期は1,096百万円の獲得）、投資活動の結果使用した資金は3,630百万円（前年同四半期は554百万円の使用）、財務活動の結果獲得した資金は847百万円（前年同四半期は372百万円の使用）となり、当四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5,418百万円減少し、16,220百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,639,449	16,220,595
受取手形及び売掛金	10,469,215	11,536,285
有価証券	—	2,429,000
商品及び製品	6,983,238	7,632,947
仕掛品	—	1,888
原材料及び貯蔵品	547,307	689,781
繰延税金資産	1,083,637	772,680
その他	3,322,975	3,492,739
貸倒引当金	△71,342	△69,390
流動資産合計	43,974,480	42,706,527
固定資産		
有形固定資産	2,212,210	2,726,906
無形固定資産	2,189,117	2,578,614
投資その他の資産	1,346,043	1,340,409
固定資産合計	5,747,371	6,645,930
資産合計	49,721,852	49,352,457
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,126,062	11,410,843
短期借入金	351,224	1,952,182
未払法人税等	2,855,175	514,416
売上値引等引当金	815,928	874,140
その他の引当金	917,795	647,891
その他	3,468,857	3,192,317
流動負債合計	19,535,042	18,591,792
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	829,289	847,306
その他の引当金	73,420	74,810
その他	52,964	47,363
固定負債合計	2,455,674	2,469,479
負債合計	21,990,717	21,061,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	2,250,480	2,278,501
利益剰余金	21,635,152	21,947,492
自己株式	△113,826	△103,525
株主資本合計	25,747,281	26,097,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,824	153,525
繰延ヘッジ損益	1,485,790	1,693,287
為替換算調整勘定	325,935	336,688
退職給付に係る調整累計額	△8,573	△8,463
その他の包括利益累計額合計	1,955,977	2,175,037
新株予約権	27,875	18,205
純資産合計	27,731,135	28,291,185
負債純資産合計	49,721,852	49,352,457

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,740,590	18,794,957
売上原価	11,811,956	12,671,971
売上総利益	5,928,634	6,122,986
返品調整引当金繰入額	79,000	37,000
差引売上総利益	5,849,634	6,085,986
販売費及び一般管理費	4,037,146	4,331,423
営業利益	1,812,487	1,754,562
営業外収益		
受取配当金	3,434	4,125
仕入割引	638	584
為替差益	115,498	211,973
補償金収入	893	362
その他	23,498	15,318
営業外収益合計	143,962	232,364
営業外費用		
支払利息	3,565	3,329
売上割引	183,090	160,580
その他	6,099	1,606
営業外費用合計	192,755	165,515
経常利益	1,763,695	1,821,410
特別利益		
新株予約権戻入益	1,816	—
特別利益合計	1,816	—
特別損失		
固定資産除却損	2,694	35
事業整理損	—	2,000
特別損失合計	2,694	2,035
税金等調整前四半期純利益	1,762,817	1,819,375
法人税、住民税及び事業税	870,358	494,556
法人税等調整額	△53,536	241,354
法人税等合計	816,821	735,911
四半期純利益	945,995	1,083,464
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,942	△4,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	948,938	1,088,168



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	945,995	1,083,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,166	700
繰延ヘッジ損益	△302,371	207,496
為替換算調整勘定	△1,024	15,457
退職給付に係る調整額	△4,862	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△189	—
その他の包括利益合計	△296,281	223,764
四半期包括利益	649,713	1,307,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,118	1,307,228
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,404	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,762,817	1,819,375
減価償却費	211,611	305,913
のれん償却額	33,333	10,142
受取利息及び受取配当金	△3,935	△4,968
支払利息	3,565	3,329
売上債権の増減額 (△は増加)	827,765	△1,021,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,028,833	△789,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	△844,320	238,943
引当金の増減額 (△は減少)	92,713	△194,368
その他	534,848	△327,698
小計	1,589,564	39,080
利息及び配当金の受取額	3,935	5,580
利息の支払額	△3,565	△3,329
法人税等の支払額	△493,104	△2,819,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,829	△2,778,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△2,454,600
有形固定資産の取得による支出	△119,040	△678,638
無形固定資産の取得による支出	△197,662	△483,700
投資有価証券の取得による支出	△2,598	△2,877
関係会社株式の取得による支出	△236,144	—
その他	1,172	△10,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,272	△3,630,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,804	1,600,000
自己株式の処分による収入	101,400	28,797
自己株式の取得による支出	△82	△147
配当金の支払額	△484,707	△775,828
その他	△5,764	△5,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,350	847,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,806	143,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,400	△5,418,853
現金及び現金同等物の期首残高	15,565,826	21,639,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,727,226	16,220,595

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

平成27年7月15日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議し消却いたしました。

## 1. 自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施いたしました。

## 2. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	2,490,681株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 11.12%)
(3) 消却予定日	平成27年7月31日
(4) 消却後の発行済株式総数	19,908,018株

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 補足情報

## (1) 所在地別の概況

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,459,951	252,226	28,413	17,740,590	—	17,740,590
(2) 地域間の内部売上高または振替高	149,737	1,765,520	—	1,915,307	(1,915,307)	—
計	17,609,738	2,017,747	28,413	19,655,898	(1,915,307)	17,740,590
営業利益 又は営業損失(△)	2,127,938	23,905	△29,298	2,122,545	(310,058)	1,812,487

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,426,055	368,902	—	18,794,957	—	18,794,957
(2) 地域間の内部売上高または振替高	83,888	2,748,613	—	2,832,502	(2,832,502)	—
計	18,509,944	3,117,516	—	21,627,460	(2,832,502)	18,794,957
営業利益 又は営業損失(△)	2,138,968	37,333	—	2,176,302	(421,739)	1,754,562

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、シンガポール、インドネシア、インド

その他…ドイツ

## (2) 設備の新設、除却等の計画

## ①重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	大阪市 中央区	基幹システ ム	2,041,700	1,218,399	自己資金	平成26年 3月	平成28年 1月	業務の効 率化

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## ②重要な除却

該当事項はありません。